様式４

　　令和　　年　　月　　日

山形市地域公共交通協議会　会長　様

住　　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名又は事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**誓　約　書**

山形市地域公共交通計画見直し支援業務公募型プロポーザルに参加するにあたり、次の誓約事項について、誓約します。

誓約事項

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

３　会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始、又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。

４　山形市暴力団排除条例（平成23年山形市条例第25号）第2条に規定する暴力団若しくは暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

５　税の滞納がないこと。

６　令和2年度から令和6年度（過去5年間）において、本業務と同種の業務の実績を1件以上有する者。なお、同種の業務とは人口20万人以上（令和2年度国勢調査）の自治体又は地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）に基づく協議会（複数の自治体で構成される協議会を含む）が発注した「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条の規定に基づく地域公共交通計画」の策定支援業務及び「平成21年3月16日都市・地域総合交通戦略要綱第3条の規定に基づく都市・地域総合交通戦略」の策定支援業務とする。

７　次に掲げる要件を全て満たす管理技術者を配置できること。

ア　技術士（建設部門「都市及び地方計画」又は総合技術監理部門に限る。）又はRCCM（都市計画及び地方計画）の資格を有する者で、参加者と正規雇用関係にあるもの。

イ　令和2年度から令和6年度（過去5年間）に完了した業務において、自治体又は地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会（複数の自治体で構成される協議会を含む）が発注した「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条の規定に基づく地域公共交通計画」の策定支援業務を１件以上完了させた実績を有する者であること。